

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 1

事務事業名 (予算科目)	区長室一般事務費/区長交際費										担当部課係名	企画経営部秘書課秘書係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	区長交際費支出基準 目黒区議会議員等表彰条例 目黒区名誉区民条例	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	会費経費、弔慰経費、慶祝経費等の区長交際費及び区議会議員等が死亡した際の葬祭料を支出する。			
	区政の円滑な運営を図るため、区長交際費を執行する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、適正かつ公正に区長交際費を執行する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区中、交際費の予算額(26年度当初予算)は低い方から4番目。(23区の平均予算額286万円)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,348	2,955	3,178	2,864	△314	3,178	
	事業費(B)	千円	1,703	1,327	1,550	1,236	△314	1,550	
	財源内訳	一般財源	千円	1,703	1,327	1,550	1,236	△314	1,550
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など	区長交際費の実績による残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、区長交際費の一部を削減する。	事業費	1,150	1,150	1,150	事業費(24~26の合計)	3,450
		内一般財源	1,150	1,150	1,150	一般財源(24~26の合計)	3,450
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,450
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
会合への出席の仕方を工夫するなどして、区長交際費の一部を削減した。影響が出ないよう、各種団体と丁寧に調整を行いながら執行している。 なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定額以上の削減を行っている		事業費	376	467	153	事業費(24~26の合計)	996
		内一般財源	376	467	153	一般財源(24~26の合計)	996
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	996

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	11		14		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	円滑な区政運営のためには必要な事業である。	判断指標	23区中低い方から4番目の額となっており、効率性が図られている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	円滑な区政運営を行うため必要な事業である。 事務事業の見直し結果を踏まえ今後も継続していく。	会合への出席の仕方を工夫するに当たっては、各種団体の理解を得ながら進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 2

事務事業名 (予算科目)	区長室一般事務費/一般事務費										担当部課係名	企画経営部秘書課秘書係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人			事業内容(なに を・どのような方 法で)	区長室の運営に必要な事務の執行及び委託による区長車の運行。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的安定的に区長室の一般事務を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44,710	42,926	43,816	43,526	△ 290	44,125	
	事業費(B)	千円	13,455	11,998	12,888	12,598	△ 290	13,197	
	財源内訳	一般財源	千円	13,455	11,998	12,888	12,598	△ 290	13,197
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	31,255	30,928	30,928	30,928	0	30,928	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.8 0.0 1.0	3.8 0.0 1.0	3.8 0.0 1.0	3.8 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	3.8 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.17	0.16	0.16	0.16				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、図書等購入費や区長車経費の一部を削減する。	事業費	980	980	980	事業費(24~26の合計)	2,940
		内一般財源	980	980	980	一般財源(24~26の合計)	2,940
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,940
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
図書等購入費など事務経費や区長車経費の一部を削減した。これに伴う、区長室運営への支障は生じていない。 26年度当初予算額が増えているのは、消費増税の影響による。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,457	857	258	事業費(24~26の合計)	2,572
		内一般財源	1,457	857	258	一般財源(24~26の合計)	2,572
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,572		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	164		135			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.8	0.0	1.0	3.8	0.0	1.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	区長室運営上必要な事業である。	判断指標	区長室運行について委託するなど、効率性の向上に努めている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	円滑な区長室の運営を行うため必要な事業である。事務事業の見直し結果を踏まえ今後も継続していく。なお、消費税の増税分は事業費の増となる。	更なる事務事業の見直しができないか、念頭におきつつ継続していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 3

事務事業名 (予算科目)	協働推進/協働推進										担当部課係名	企画経営部政策企画課企画係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	住民参加の仕組みの充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 協働推進方針										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	従前の取組実績を踏まえ、区の重要課題の解決に資するよう、区内で活動する団体等の豊かな発想、高い専門性、柔軟な行動を活かした協働事業を、区と団体等が共に調整して企画化し、区の審査を経て、予算化検討の対象としていく制度として、再構築していく。				
	地域課題の解決に向け効果的な公共サービスの提供を図るためには、住民と行政がそれぞれ異なる立場から力を発揮して、公共・地域を担い合うという双方向の取り組みが必要である。その取組の一つとして、協働事業を区と団体等が課題を共有化して進める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	協働の土壌をつくり、協働の取組を一つひとつ積み重ねて、自治意識に支えられた目黒らしい個性豊かな地域社会を構築する。 このため、制度を再構築し平成28年度からの実施を目標とする。開始後、毎年度数件程度の協働事業化に取り組む。										区民・議会要望	協働の取り組みを機能させることや、具体的な取り組みを行うこと等について議会で質問があった。				
											国・都・特別区等の動き	国・都・特別区ともNPO法人やボランティア活動の支援を図っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	区民と行政による協働によるまちづくりは引き続き継続していくが、協働事業提案制度の事業手法を見直す間、当該制度に係る事業費の全額を削減する。	事業費	200	200	200	事業費(24~26の合計)	600
		内一般財源	200	200	200	一般財源(24~26の合計)	600
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
協働事業提案制度に係る事業費については、平成23年度から全額を削減し、平成23年度~平成26年度に800千円の削減見込みである。 また、NPO等から協働事業については、提案を受け付けることができない状況になったが、このことによる区民生活への影響は少ない。		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	区民と行政がともに地域社会を支えるもの同士として、地域課題に取り組むことが必要であり、その方策として協働事業がある。 今後の協働事業の実施に向けては、区の重要課題の解決(安全・安心の確保等)に資する地域課題への取組に重点化する方向で検討するため、必要性は高い。	判断指標	地域課題解決のための協働事業の展開では、区民等がボランティアとして活躍する場面が多く、費用対効果は一般的に高くなる。また、団体等の豊かな発想、高い専門性、柔軟な行動を活かすことで高い成果が見込める。 なお、現在協働事業提案制度については休止中であるため、他区との比較はできない。		
B		B			

評価結果	理由	課題
改善	協働推進方針では、推進方策の1つとして、協働事業の展開を掲げている。このため、平成18年度より協働事業提案制度を実施してきたが、実施に際しては課題も多かったことから、今後は、協働して取り組む事業の構築について、区民の安全・安心の確保等、区の重要課題の解決に資する観点で、団体等と調整を行ないながら、各所管が行う。また、優先的な予算配分の仕組みづくりを視野に検討する。	○従前の協働事業提案制度は、区民等の活動支援を主目的とする提案も多く、地域課題を解決するための方策として、完結性や活動の拡大化などの点で、十分でない側面もあった。 ○区民等の活動の拡大化にもつなげる観点から、効果をより高める検討をしていく観点で、制度を再構築していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、制度を再構築し、28年度からの実施を目標とする。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 4

事務事業名 (予算科目)	企画一般事務/企画一般事務										担当部課係名		企画経営部政策企画課企画係 企画経営部施設改革推進課施設改革推進係 企画経営部行革推進課行革推進係		
	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分
基本計画(基本目標)											基本目標別計画				
施策名	地方政府としての自治・財政権の拡充 行財政改革の推進 公共施設の計画的配置・整備										重点プロジェクト		無		
補助計画等	有 実施計画、生活圏域整備計画、行革計画										根拠法令等		自治		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区民(全般)					266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		区政全体に係わる総合的な政策の企画及び立案、重要 施策の総合調整、用地及び施設の利用計画等を策定す る。また、区有施設の見直し、行財政改革の推進、職員 の定数管理等を行う。		
区の施策を総合的に企画し推進するとともに、健全で 安定的な行財政運営基盤を構築する。さらに、各部局に おける施策・事業が組織横断的な視点を持って効果的・ 効率的に推進されるよう調整及び支援をする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	行財政運営基本方針策定(毎年9月頃) 実施計画改定(平成27年3月(原則3年毎に改定)) JR宿舎跡地売却に向けた取り組みの推進 区有施設見直しの具体化(~平成28年度頃) 緊急財政対策に係る事務事業見直しの検証(平成26年 10月) 行革計画改定(平成27年3月(計画期間3年))										区民・議会要望		中長期の変化を見据えた区政の実現方法、施設見直し の縮減目標、緊急財政対策の中間の総括等について質問 があった。		
											国・都・特別区 等の動き		・国は、経済の再生と中長期の課題として、少子化対 策、社会保障改革等を基本方針として掲げている。 ・全国的に公共施設等の老朽化対策が課題となってお り、国は各自治体に総合的な管理計画の策定を要請して いる。 ・先進自治体では、専門的かつ定型的な行政事務の委託 を開始した。		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	90,761			114,269			91,818			91,776			△ 42			92,283			
	事業費(B)		千円	286			323			2,289			2,247			△ 42			5,273			
	財源内訳	一般財源		千円	285			322			2,289			2,246			△ 43			5,273		
		国・都支出金		千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入		千円	1			1			0			1			1			0		
		受益者負担分		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	90,475			113,946			89,529			89,529			0			87,010			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	11.0	0.0	0.0	14.0	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	2.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		人	266,070			266,070			266,070			266,070										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.34			0.43			0.35			0.34										
不用額発 生理由など																						

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただ し、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度 を全庁的に判断した結果、部局における検 討結果に沿って、事業執行に支障のない範 囲で、謝礼金や職員の旅費等経費の一部を 削減する。	事業費	267	267	267	事業費(24~26の合計) 801	
		内一般財源	267	267	267	一般財源(24~26の合計) 801	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 801	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
予算は、基本的に消耗品費や旅費等であるが、年度に より臨時的経費がある。右欄、削減額マイナスの主な理 由は、次のとおりである。 <24年度>消耗品等が不足したため、予算措置後、追加 で購入した <25年度>区民意識調査の実施(臨時) <26年度>区有施設見直し方針の周知経費、方針の具体 化に向けた事務経費ほか		事業費	△ 37	△ 1,961	△ 4,987	事業費(24~26の合計) △ 6,985	
		内一般財源	△ 37	△ 1,961	△ 4,988	一般財源(24~26の合計) △ 6,986	
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 3.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計) △ 20,006	
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 26,992	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	345	291	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	11.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済) 業務の一部で活用		
判断指標	総合的な政策の企画・立案、重要施策の総合調整等、適切な行財政運営を行っていくため極めて必要性の高い事業である。	判断指標	事業コスト、職員数ともに特別区の状況を上回っているが、委託経費の精査や26年度から再任用職員の運用など経費削減に取り組んでいる。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	引き続き区の施策を総合的に企画・推進し、健全で安定的な行財政運営基盤を構築するとともに、緊急課題に対して柔軟に対処すべく、対応の方向性等をとりまとめていく必要があるため、引き続き経費縮減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	基本構想の実現を図るため施策を総合的に推進していくとともに、新たな行政需要に的確に responding していくため、財政基盤をゆるぎない強固なものにする。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 5

事務事業名 (予算科目)	財政管理/財政管理										担当部課係名	企画経営部財政課				
	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 行政改革推進法、地方自治法、地方財政法、目黒区予算事務規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	実施計画等の改定に合わせ、5か年の財政計画を作成する。 各部局の予算要求を査定し、予算案を作成する。 予算流用や予備費充用など、予算管理を行う。 予算編成や決算の状況を区民に公表するため、予算編成概要・主要な施策の成果等報告書などの冊子類を作成する。 固定資産台帳を整備し、各会計及び連結対象事業、連結対象団体の決算から、財務諸表及び連結財務諸表を作成する。			
	「財政運営上のルール」に基づいて、健全で持続可能な行財政基盤を強化し、適切な区財政管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	明確なルールに基づいて財政規律を確保し、健全で持続可能な行財政基盤確立を前年度に引き続き行っていく。 24年度から実施してきた緊急財政対策は26年度で終了するが、27年度に向けて実施計画及び財政計画並びに行革計画が改定されることから、緊急財政対策に際して23年度に実施した事務事業見直しの取組を踏まえ、取組の実績に係る検証を行うとともに、今後の取組に向けた検討を行い、その結果を活用して改定を行うこととする。											区民・議会要望	公会計制度の充実、活用を求める質疑が区議会からある。			
												国・都・特別区等の動き	「今後の地方公会計の整備促進について」平成26年5月23日総務大臣通知。 平成29年度までに統一的な基準による財務書類等の作成を要請する予定。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	68,383	65,006	68,215	67,848	△ 367	68,959	
	事業費(B)	千円	4,228	1,522	3,103	2,736	△ 367	3,847	
	財源内訳	一般財源	千円	4,228	1,522	3,103	2,736	△ 367	3,847
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	64,155	63,484	65,112	65,112	0	65,112	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.8:0.0:0.0	7.8:0.0:0.0	8.0:0.0:0.0	8.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	8.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.26	0.24	0.26	0.26				
不用額発生理由など	予算書等の印刷について契約落差金が生じたことによる執行残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、委託業務や職員の旅費等経費の一部を削減する。	事業費	328	328	328	事業費(24~26の合計)	984
		内一般財源	328	328	328	一般財源(24~26の合計)	984
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	984
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
予算書等の印刷業務などについて見直しを行った結果、目標以上の削減を行うことが可能となった。この取組による区民生活への影響はない。		事業費	2,706	1,492	381	事業費(24~26の合計)	4,579
		内一般財源	2,706	1,492	381	一般財源(24~26の合計)	4,579
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.2人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)	△ 1,914
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,665

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	255		235		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.0	0.0	0.0	8.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	健全な財政運営を行うために必要不可欠な事業である。	判断指標	1人あたりの事業コスト及び職員数は、特別区等の状況と比較してもほぼ同じ水準である。予算書等の印刷業務や財務諸表作成業務について民間活力を活用することで、効率的な事業運営を行っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	財務諸表作成業務については、国の統一基準による整備推進に取り組むため、27年度以降再編・再構築する。予算書等の印刷業務については、健全な財政運営を行っていくために、現在の事業規模による事業継続が必要である。なお、更なる経費削減の取組については、引き続き検討を行っていく。	印刷部数の精査などによる経費削減。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は継続とするが、総務省新基準による財務書類等を整備するため、27年度以降再編・再構築を行うこととする。	総務省新基準による財務書類等を活用した、よりわかりやすい区財政状況の提供。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 6

事務事業名 (予算科目)	財政管理/財政管理(影響)										担当部課係名	企画経営部財政課				
	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	002	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 行政改革推進法、地方自治法、地方財政法、目黒区予算事務規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	固定資産台帳を整備し、各会計及び連結対象事業、連結対象団体の決算から、財務諸表及び連結財務諸表を作成する。			
	「財政運営上のルール」に基づいて、健全で持続可能な行財政基盤を強化し、適切な区財政管理を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	明確なルールに基づいて財政規律を確保し、健全で持続可能な行財政基盤確立を前年度に引き続き行っていく。											区民・議会要望	公会計制度の充実、活用を求める質疑が区議会からある。			
												国・都・特別区等の動き	「今後の地方公会計の整備促進について」平成26年5月23日総務大臣通知。平成29年度までに統一的な基準による財務書類等の作成を要請する予定。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,588	3,077	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,943	1,449	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,943	1,449	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01						
不用額発生理由など	25年度より部局枠経費となったため【企-5】に組み替えている。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で業務委託経費の一部を削減する。	事業費	2,378	2,378	2,378	事業費(24~26の合計)	7,134	
		内一般財源	2,378	2,378	2,378	一般財源(24~26の合計)	7,134	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,134
		取組状況(区民生活への影響等)	25年度より部局枠経費となったため【企-5】に組み替えていることから、【企-6】での記載は省略。(以下の評価等についても同様)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		事業費	494	1,943	1,943	事業費(24~26の合計)	4,380	
		内一般財源	494	1,943	1,943	一般財源(24~26の合計)	4,380	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	3,290
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,670

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	25年度より【企-5】に組み替えのため、【企-5】で整理。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	25年度すべての予算を「企-5」に組み替え、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 7

事務事業名 (予算科目)	広報/めぐろ区報										担当部課係名	企画経営部広報課区報係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	透明で開かれた区政の推進										基本目標別計画		重点プロジェクト			
補助計画等	無										根拠法令等		自治 戦略的な情報発信のための指針			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	広報紙「めぐろ区報」を、原則毎月3回発行し、新聞折り込みや、区施設・駅広報スタンドなどで配布する。			
	区民および事業者等に区の施策や事務事業等を分かりやすくお知らせし、区政への理解と協力を得るとともに、地域に対する関心・興味の向上に資する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	定期的に、区に関する情報を区民および事業者等に提供し、目黒区での生活や事業活動を支援する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き		23区すべての区で広報紙を発行している。毎週発行1区、月3回発行16区、月2回6区(ただし1回当たりのページ数は6区とも8ページ以上)			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	71,748			69,786			67,862			67,027			△ 835			73,033		
	事業費(B)		千円	42,960			41,299			39,375			38,540			△ 835			44,546		
	財源内訳	一般財源	千円	42,830			40,933			39,375			38,174			△ 1,201			43,946		
		国・都支出金	千円	0			366			0			366			366			600		
		その他の歳入	千円	130			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	28,788			28,487			28,487			28,487			0			28,487		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	3.5	0.0	1.0	3.5	0.0	1.0	3.5	0.0	1.0	3.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)		部	3,745,000			3,675,000			3,675,000			3,675,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.02			0.02			0.02			0.02									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、新春号を休止し発行総ページ数の1割程度を削減する。	事業費	1,185	1,185	1,185	事業費(24~26の合計)			3,555
		内一般財源	1,185	1,185	1,185	一般財源(24~26の合計)			3,555
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			3,555
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
発行総ページ数の削減を行ったが、文言の整理や紙面レイアウトを工夫するなど情報量を低下させないようにしている。 なお、削減実績に変動があるのは、めぐろ区報の発行実績と契約落差によるものである。また、26年度の実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定額以上の削減見込みとなっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)			削減額(千円)
		事業費	1,661	4,420	△ 1,586	事業費(24~26の合計)			4,495
		内一般財源	1,897	4,656	△ 1,116	一般財源(24~26の合計)			5,437
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			5,437		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	18		486			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.5	0.0	1.0	2.6	0.0	0.8
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	区政情報の入手手段として、区の発行する広報紙「めぐろ区報」の役割は大きい。	判断指標	事業コストを削減しながら、正確で読みやすい紙面づくりを行うよう努めている。					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	区政情報を広く区民に知らせるため、継続する必要性は高い。よって、引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	発行総ページ数の減少により、更なる紙面調整は困難である。一方で、パソコンやスマートフォンなどの電子機器が普及していることから、「めぐろ区報」とホームページなど他の媒体を総合的に利用した情報提供のあり方を模索する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 9

事務事業名 (予算科目)	情報公開・個人情報保護/情報公開・個人情報保護										担当部課係名	企画経営部広報課報道・情報公開係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	透明で開かれた区政の推進										基本目標別計画		重点プロジェクト			
補助計画等	無										根拠法令等		自治 情報公開条例、個人情報保護条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区が個人情報を取り扱う際には、個人情報保護条例に基づき事前に審議会の意見を聴かなければならない場合がある。又、行政情報、自己情報の開示決定に対し、異議申立てがあった場合には審査会の答申を受けて改めて決定し、不服申立人の救済措置を講ずることとしている。			
	区の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に実施するため情報公開・個人情報保護審議会、同審査会を設置している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	透明で開かれた区政が実現するとともに、個人情報の適切な保護が図られている。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き		審議会及び審査会は区長の附属機関として各区において条例に基づき設置している。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,330	13,244	14,250	13,450	△ 800	14,590	
	事業費(B)	千円	4,460	3,477	4,483	3,683	△ 800	4,823	
	財源内訳	一般財源	千円	4,460	3,477	4,483	3,683	△ 800	4,823
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	9,870	9,767	9,767	9,767	0	9,767	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.05	0.05	0.05				
不用額発生理由など	審議会への諮問件数、審査会の答申件数が予定より少なかったため								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、審議会開催回数や委員報酬の一部を削減する。	事業費	2,550	2,550	2,550	事業費(24~26の合計)	7,650
		内一般財源	2,550	2,550	2,550	一般財源(24~26の合計)	7,650
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,650
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
審議・審査は適切に行われており、緊急財政対策による区民生活への影響はない。なお、適正な審議を行うための人材を確保するため削減額は予定数値を下回っているものの引き続き改善に向けて取り組みを進める。	事業費	983	777	△ 363	事業費(24~26の合計)	1,397	
	内一般財源	983	777	△ 363	一般財源(24~26の合計)	1,397	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,397	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	51		79		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	0.0	0.0	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	直接的に区民の生命・健康等に影響を及ぼすものではないが、審議会は情報2制度の運用を民主的にチェックする機能を、審査会は情報開示等の行政処分に対する不服を第三者的に公正に解決する機能を有する。	判断指標	設置、運営は条例に基づくものであるが、委員報酬等は他区の実態を踏まえて決定している。事務局スタッフ数は他の区では概ね複数配置している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	審議会、審査会は条例に基づき設置が義務付けられている。引き続き経費縮減の取組みに努めながら事業を継続する。	行政不服審査法の改正に伴い、今後は情報公開・個人情報保護審査会の設置・運営に対する影響について調査研究する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 — 10

事務事業名 (予算科目)	ホームページ管理運営										担当部課係名	企画経営部 広報課 報道・情報公開係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	13	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	透明で開かれた区政の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区公式ホームページの管理運用に関する要綱等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	(ホームページ) 目黒区公式ホームページにより不特定多数の方に区政全般の情報を発信している。 (メールマガジン) 必要な分野の購読登録をした方にメールで配信する。送信先は内容に応じてパソコン、携帯電話(スマートフォンを含む)に使い分ける。 (ツイッター) フォローした方には原則として日々の区内の事業などを情報発信する。災害時は最新の情報を随時発信する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	(ホームページ) 速やかな情報提供及び内容の充実に向けて、CMS研修により職員の意識や技術の向上を図る。あわせて、歳入確保策としてバナー広告の掲載件数を増やす。 (メールマガジン) 現在8つの分野で発信しているが、さらなる需要にも応えられるよう発信体制の充実に努める。 (ツイッター) 簡易に情報発信できる機能を活かし、災害時などには最新の情報を発信する。															
											区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	(ホームページ) 全区で実施。そのうち23区中22区が(部分的にでも)CMSを利用した管理運営を行っている。 (メールマガジン) 23区全てで実施。 (ツイッター) 23区全てで実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,311			20,508			20,561			20,438			△ 123			20,430			
	事業費(B)	千円	8,796			6,672			6,725			6,602			△ 123			6,594			
	財源内訳	一般財源	千円	6,256			4,882			4,725			3,822			△ 903			4,094		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	2,540			1,790			2,000			2,780			780			2,500		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	11,515			13,836			13,836			13,836			0			13,836			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	281,315			327,893						313,413										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07			0.06						0.07										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で職員研修費の全額を削減する。	事業費	153	153	153	事業費(24~26の合計)			459	
		内一般財源	153	153	153	一般財源(24~26の合計)			459	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			459
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
実質削減額の増は、ホームページ改修等の臨時経費の見直しによるものであり、区民生活への直接的な影響は極めて少なかった。 職員数の増については、ツイッター、バナー広告、自動翻訳機能等の業務追加に伴う増である。		事業費	2,124	2,194	2,202	事業費(24~26の合計)			6,520	
		内一般財源	1,374	2,434	2,162	一般財源(24~26の合計)			5,970	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.3 人	△ 0.3 人	△ 0.3 人	人件費(24~26の合計)			△ 6,964
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 994

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	65		111		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.7	0.0	0.0	1.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	ホームページは既に重要な情報伝達手段である。システムの保守、サーバー管理は既に委託しているが、個別のページ作成を含む全てを委託した場合、迅速に情報発信をすることが困難になる。	判断指標	区民への情報発信手段が多様化している中で、ツイッターなど無料で利用できるSNSを活用することで、ホームページやメールマガジンとあわせて情報発信をより効果的に行うことができる。				
A		A					

評価結果	理由
継続	<p>当該事業は、区政情報を提供するためのホームページ等運営経費であり、区民への直接的な影響が大きいため事業継続の必要性は高い。</p> <p>正確で速やかな情報発信には全職員の意識や技術の向上が必要であるとともに、ホームページなど多様化した情報発信手段を自治体として活用するための研究が必要である。また、ホームページを管理運用する立場として、職員はホームページに関する系統立った知識を習得する機会が必要となる。なお、バナー広告など、継続的に歳入を確保するための研究も必要である。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 11

事務事業名 (予算科目)	広報/便利帳等										担当部課係名	企画経営部広報課区報係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	透明で開かれた区政の推進										基本目標別計画		重点プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	戸籍住民課、地区サービス事務所などでの転入者への配布のほか、総合案内所、区政情報コーナー、広報課、行政サービス窓口、住区センター、図書館、体育館など利用者の多い施設で希望者へ配布している。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民が基本的な区の事業やサービスに関する情報について、個々に問い合わせ等を行うことなく取得することができる。										区民・議会要望						
												国・都・特別区等の動き	①施設案内図は全区で作成(毎年6区、隔年8区、3年5区、不定期4区)。大半の区が転入者、希望者のみ。②便利帳は全区で作成。大半の区では2~3年ごとで、全戸配布。③外国語便利帳は20区で作成、大半の区で数年おきに発行。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,994			4,883			5,681			5,681			0			3,972			
	事業費(B)	千円	6,059			3,255			4,053			4,053			0			2,344			
	財源内訳	一般財源	千円	5,449			2,760			3,353			3,173			△ 180			2,344		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	610			495			700			880			180			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	4,935			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	41,550			40,910						43,923										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.26			0.12						0.13										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、くらしのガイドの発行は2年に1回、施設案内図の発行は中止、外国語便利帳は3年に1回の発行とし、常勤職員0.4人相当を削減する。	事業費	1,692	1,193	1,692	事業費(24~26の合計)	4,577
		内一般財源	1,692	1,193	1,692	一般財源(24~26の合計)	4,577
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	10,091
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,668
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
くらしのガイドは2年に1回、外国語便利帳は3年に1回としたため削減額は増加した。		事業費	2,804	2,006	3,715	事業費(24~26の合計)	8,525
		内一般財源	2,689	2,276	3,105	一般財源(24~26の合計)	8,070
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	9,922
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,992

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	129		51		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	区の情報発信手段として区のサービスや事業が一冊にまとまっている便利帳は、保存性に優れており、高齢者など一定の需要があることも否定できない。	判断指標	原稿の準備及び校正以外は、委託しているためこれ以上の効率性を求めることはできない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	全ての特別区において行政サービスや事業の概要を一冊にまとめ、保存性にも優れている「便利帳」は発行されており、本区においても一定の需要が見込まれる。特に、ホームページなどで情報を入手しづらい高齢者には需要が高く、事業を継続する必要がある。	便利帳作成・配付経費の縮減に向けた手法の検討や施設案内図に対する区民要望への対応が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 12

事務事業名 (予算科目)	広報/英文広報										担当部課係名	企画経営部広報課区報係				
	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名	透明で開かれた区政の推進											重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 戦略的な情報発信のための指針			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	外国人						6,790 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	英文による広報紙を発行し、英字新聞での折り込みや、 区施設・駅広報スタンドなどで配布する。			
	外国人の区政への理解と協力を得るとともに、区に対する興味・関心の向上および地域交流の促進に資する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	外国人区民のかたに、医療機関や災害時の対応など基本的な生活情報や最新の区の情報、季節ごとの情報などを提供し、目黒区での生活を支援する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	紙媒体での英文広報紙を発行している区は目黒区を含めて9区。そのうち毎月発行しているのは2区。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,657	6,119	6,589	6,522	△ 67	6,972	
	事業費(B)	千円	2,432	1,236	1,706	1,639	△ 67	2,089	
	財源内訳	一般財源	千円	2,432	1,236	1,706	1,639	△ 67	2,089
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	部	60,000	30,000	30,000	30,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.18	0.20	0.22	0.22				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、2か月に1回の発行とし、常勤職員0.4人相当を削減する。	事業費	2,226	2,226	2,226	事業費(24~26の合計)	6,678
		内一般財源	2,226	2,226	2,226	一般財源(24~26の合計)	6,678
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	10,091
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,769
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
2か月に1回の発行となり、タイムリーな情報を提供することが難しくなっている。また、情報量も減少しているため、詳細な情報を提供することも難しくなっている。 なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定額以上の削減見込みとなっている		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,196	793	343	事業費(24~26の合計)	2,332
		内一般財源	1,196	793	343	一般財源(24~26の合計)	2,332
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	10,025
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,357		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	217		36		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	日本語以外で区政情報を提供することは重要である。しかし、情報提供の手段については、紙媒体以外の方法を含めて、効果的な方法を検討する必要がある。	判断指標	英訳作業は委託しているが、正確な英訳を目指すため、区職員によるチェックも行っていること、また、発行部数も多くはないことから、効率性は高いとはいえない。				
C		C					

評価結果	理由	課題
継続	外国人区民へ区政情報や生活情報を知らせるうえで、他の効果的な情報提供の手法が確立するまでは継続する必要がある。よって、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	情報量の減少や、情報提供の即時性の低下を考慮すると、2か月に1回の発行では、事業目的を十分に達成できるとはいえない。一方、限られた対象者に対し、事業コストを要する紙媒体を継続するか否か、他の代替手段を検討しながら、総合的に判断する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 — 13

事務事業名 (予算科目)	広報/職員広報										担当部課係名	企画経営部広報課報道・情報公開係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	職員					2,500 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	様々なテーマでの取材・アンケートや、職員への原稿依頼により記事を掲載している			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	全職員に必要な情報の共有化が図られる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	職員広報を作成している区は、21区。原則として紙の発行をしていない区は、21区中10区。発行回数は、年6回以上発行している区が、14区。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,408	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	295	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	295	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,300	2,300		2,300				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.92	0.00		0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については休止し、常勤職員0.5人相当を削減する。ただし、内部努力により新規採用職員特集など年2回程度の発行は継続する。	事業費	296	296	296	事業費(24~26の合計)	888
		内一般財源	296	296	296	一般財源(24~26の合計)	888
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	12,614
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,502
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
職員間のコミュニケーションを促進し風通しの良い区政運営を目的にしていたため、区民生活への影響は小さい。見直し検討結果のとおり取組みを実施し、予定どおりの削減額となったが、年2回PDF版を内部努力で発行した。		事業費	295	295	295	事業費(24~26の合計)	885
		内一般財源	295	295	295	一般財源(24~26の合計)	885
		見直して削減した職員数(常勤)	0.5人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	12,338
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,223

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0		0		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	区民生活への影響は小さい。						判断指標
D							D
		事業を休止しておりコストが削減している。					

評価結果	理由	課題
廃止	区民生活への影響は小さい。	現行の年2回のPDF版の発行継続可否を含めた職員間のコミュニケーションを促進する必要性の検討。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	職員広報の発行は廃止する。	所管課記載のとおり、新たな職員間のコミュニケーション向上策を検討する。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 — 14

事務事業名 (予算科目)	広報/区勢要覧										担当部課係名	企画経営部広報課区報係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	透明で開かれた区政の推進										基本目標別計画					
補助計画等	無										根拠法令等		自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区民(全般)				266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人口や区の施策の実績などを統計データとして作成する。				
	区の基本的なデータを経年比較をできるようにし、必要としている区民に提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区政を執行するうえで、区の基本的なデータの蓄積を利用することや、区の状況について区民の理解が深まる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き		大半の区で区民向けの統計資料を作成している。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,200	1,200		1,100				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.69	0.68		0.74				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、経費の全額を削減する。	事業費	295	295	295	事業費(24~26の合計)	885	
		内一般財源	295	295	295	一般財源(24~26の合計)	885	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	885
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し内容どおり取組を実施した。区民生活への直接的な影響は少ない。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	740		0		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	区民生活への直接的な影響は低いが、区の基本的な統計データを公表することは重要である	判断指標	経費をかけずに事業を実施しているため特別区等との比較はできないが、庁内印刷を利用するなど、人件費のみで発行している				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区の基本的な統計データを公表することは重要であり、引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 15

事務事業名 (予算科目)	広報/一般事務										担当部課係名	企画経営部広報課報道・情報公開係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					人					根拠法令等	内部事務			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	広報課の業務を円滑に進めるため										事務用品等を購入する					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	業務実施等にあたり必要最小限の事務用品等を整える。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	24,590	24,188	24,246	24,124	△ 122	24,246	
	事業費(B)	千円	2,382	2,213	2,271	2,149	△ 122	2,271	
	財源内訳	一般財源	千円	2,382	2,213	2,271	2,149	△ 122	2,271
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	22,208	21,975	21,975	21,975	0	21,975	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.7 0.0 0.0	2.7 0.0 0.0	2.7 0.0 0.0	2.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070		266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.09		0.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、事務用品や図書等購入経費の一部を削減する。	事業費	210	210	210	事業費(24~26の合計)	630
		内一般財源	210	210	210	一般財源(24~26の合計)	630
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	630
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
写真関連用品や図書等の購入を見合わせているので、区民生活への直接的影響は認められない。	事業費	169	233	111	事業費(24~26の合計)	513	
	内一般財源	169	233	111	一般財源(24~26の合計)	513	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	513	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する	事務に支障が出ない程度の削減に取り組んでおり、更なる削減は、能率の低下を伴う可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 — 16

事務事業名 (予算科目)	広聴/区政モニター										担当部課係名	企画経営部区民の声課区民の声担当				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	住民参加の仕組みの拡充										基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者			区民(全般)				100人			根拠法令等		自治 目黒区区政モニター設置要綱等			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区の行政に関する区民の意向を継続的に把握し、行政に反映させるとともに、行政への住民参加を推進する。										事業内容		公募による区政モニターを対象に、区政についてのアンケート及び懇談等を実施することで、区の行政に関する区民の意向を継続的に把握しする。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区政についてのアンケート及び懇談等により把握した区民の意向を区政に反映させる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き		特別区では、目黒区を除く22区中15区で実施しており7区で実施していない。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,980	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	335	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	335	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	100	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	19.80	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	他の制度が充実した結果、重複部分も見られるようになり、厳しい財政状況を鑑み、部局における検討結果を踏まえ、事業を一時休止する	事業費	619	619	619	事業費(24~26の合計)	1,857
		内一般財源	619	619	619	一般財源(24~26の合計)	1,857
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,857
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から平成26年度までの3年間事業を休止した結果、行政への住民参加の推進は図れなかったものの、区民の意向を区政に反映する他の制度の充実により、区民生活に直接的な影響を及ぼしていない。なお、事業費の実質削減額が予定を下回っているのは、23年度の実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	335	335	335	事業費(24~26の合計)	1,005
		内一般財源	335	335	335	一般財源(24~26の合計)	1,005
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,940

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況		
判断指標	区の行政に関する区民の意向を把握し行政に反映させるため、広聴区政モニター制度は広聴や住民参加の制度のひとつとして有効である。	判断指標	事業を休止しているため評価できない。	
D				

評価結果	理由	課題
休止	区政モニター制度は広聴や住民参加の制度のひとつとして有効であるが、区民の声(広聴)制度やパブリックコメント制度などの充実で、区政への意見・要望は担保できることから、引き続き休止する。	世論調査は3年に1回であるため、所管におけるアンケートなどの意識調査においては計画的に行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業については、他の制度による活用が可能なことから、引き続き休止する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 17

事務事業名 (予算科目)	広聴/世論調査委託										企画経営部区民の声課区民の声係					
	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名	住民参加の仕組みの拡充										重点プロジェクト					
補助計画等	無										根拠法令等 自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					3,000人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				
	区民の生活実態を把握するとともに、区政の各分野における区民の意識や意向、意見、要望を把握し、これを今後の区政に反映させる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活実態及び区政の各分野についての区民の意向等を広く把握し、今後の区政運営の参考とする。															
	区民・議会要望															
												国・都・特別区等の動き				
												特別区では、23区中、3年ごとの実施が当区を含めて5区、隔年実施が9区、毎年実施が9区となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,682	0	0	0	0	4,328	
	事業費(B)	千円	2,037	0	0	0	0	2,700	
	財源内訳	一般財源	千円	2,037	0	0	0	0	2,700
		国・都支出金	千円	0					
		その他の歳入	千円	0					
		受益者負担分	千円	0					
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,000	3,000	3,000	3,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.23	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、調査の実施を3年に1回実施とする。	事業費	2,625	2,625	0	事業費(24~26の合計)	5,250
		内一般財源	2,625	2,625	0	一般財源(24~26の合計)	5,250
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,250
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
調査の実施を3年に1回としたため、平成24・25年度は調査を実施せず、平成26年度は3年ぶりに調査を実施した。その結果、区民生活への直接的な影響は少なく、調査結果に大きな変化は見られない。なお、事業費の実質削減額が予定を下回っているのは、23年度予算が実績による減となっているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。		事業費	2,037	2,037	△663	事業費(24~26の合計)	3,411
		内一般財源	2,037	2,037	△663	一般財源(24~26の合計)	3,411
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.0人	人件費(24~26の合計)	3,290
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,701

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）	0	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	当該事業は、区民の意見を聴取する世論調査実施のための経費であり、直接的に区民生活への影響は少ないが、区民の意向等を広く把握し、今後の区政運営の参考とする目的から事業継続の必要性は高いため。	判断指標	実施していないため評価できない。 なお、26年度は実施中であるが、業務の一部を民間委託することにより効率化を図っている。	
C				

評価結果	理由	課題
継続	区民の意向等を広く把握し、今後の区政運営の参考とする事業であり、継続の必要性は高いが、経年項目の調査結果に大きな変化がなく、区民生活への直接的な影響も少ないことから、引き続き3年ごとの実施とする。	その年々の出来事に即した設問が盛り込めないことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 18

事務事業名 (予算科目)	広聴/一般事務費										担当部課係名	企画経営部区民の声課区民の声係				
	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名	住民参加の仕組みの拡充											重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 区民の声取扱要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						400人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	文書、メール、電話及び面談等により、区民からの意見、提案、要望及び苦情等を聴き取り、区長へ報告するとともに関係所管へ通知する。 区政について、区民が区長と直接意見交換をする「まちづくり懇談会」を実施する。 職員の接遇能力を向上させるため、「窓口サービス向上運動」を実施する。			
	区民の声を区政に反映させるため、広く区民からの意見・要望等を聴き取る。また、全庁的な窓口サービスにおける区民満足度の向上を目指して、職員の窓口サービス向上能力の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	「まちづくり懇談会」等において広く区民からの意見・要望を聴き取り、各所管が施策に反映できるようにする。 接遇研修など「窓口サービス向上運動」を実施し、職員の窓口サービス能力の向上を図り、区民満足度を向上させる。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	28,926	28,505	28,737	28,737	0	26,948	
	事業費(B)	千円	138	18	250	250	0	89	
	財源内訳	一般財源	千円	138	18	250	250	0	89
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	28,788	28,487	28,487	28,487	0	26,859	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.5 : 0.4	3.5 : 0.4	3.5 : 0.4	3.5 : 0.4	0.0 : 0.0	3.3 : 0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	400	400	400	400				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	72.31	71.26	71.84	71.84				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、保育士・通訳の謝礼や内部事務経費の一部を削減する。	事業費	321	321	321	事業費(24~26の合計)	963	
		内一般財源	321	321	321	一般財源(24~26の合計)	963	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	963
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり「まちづくり懇談会」に伴う保育・通訳の謝礼の一部削減及び接遇研修講師謝礼の削減に取り組んだが、外国語で書かれたメール・投書等の翻訳に係る経費(国際交流協会による翻訳ボランティアへの謝礼用図書カード代金)及びまちづくり懇談会において従来設置していた手話通訳者に加えて要約筆記を設置する必要があり、平成26年度から事業費を増額して対応している。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	120	△112	49	事業費(24~26の合計)	57			
内一般財源	120	△112	49	一般財源(24~26の合計)	57			
見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.2人	人件費(24~26の合計)	1,929		
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,986		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	71,841	62,130		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.5	0.4	2.9	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標	当該事業は「まちづくり懇談会」の実施経費と区の内部事務経費であり、区民生活への直接的な影響は少ないが、「まちづくり懇談会」は区民が区長と直接意見交換を行う場であり、事業継続の必要性は極めて高い。	判断指標	1人あたりの事業コスト及び職員数は、特別区等の状況と比較してもほぼ同じ水準である。			
C		C				

評価結果	理由	課題
拡充	「窓口サービス向上運動」の経費については、24年度から接遇研修を職場研修などに切り替えて対応してきたところである。しかし、区民から職員の接遇について非常に多くの意見が寄せられているところであり、職員の能力向上のためにも外部講師も活用し、より研修内容の充実を図る必要がある。	職員の接遇については、例年多くの区民からの意見が寄せられており、職員一人ひとりの接遇能力の向上を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業のうち、接遇研修を充実させ、職員の能力向上を図る。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 19

事務事業名 (予算科目)	広聴/広聴システム運用										担当部課係名	企画経営部区民の声課区民の声係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	住民参加の仕組みの拡充										基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区職員			約520人					根拠法令等		自治 区民の声取扱要綱			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民から寄せられる意見・要望などに迅速に対応し、区政に反映させる。										事業内容		区民から寄せられた意見・要望などについて、広聴システムにより管理・処理していく。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	システムの運用が継続して安定的に行われるようにしていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,935	2,676	2,676	2,676	0	2,682	
	事業費(B)	千円	467	234	234	234	0	240	
	財源内訳	一般財源	千円	467	234	234	234	0	240
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	520	520	520	520				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.64	5.15	5.15	5.15				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、システム保守委託経費の一部を削減する。	事業費	233	233	233	事業費(24~26の合計)	699
		内一般財源	233	233	233	一般財源(24~26の合計)	699
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	699
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり保守委託経費を削減し、予定どおりの削減額となった。	事業費	233	233	227	事業費(24~26の合計)	693	
	内一般財源	233	233	227	一般財源(24~26の合計)	693	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
	(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	693	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,146	5,498
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない	
判断指標	広聴処理は、区が直接実施することが必要であるが、広聴システムの保守は外部委託している。区民への直接的な影響は少ないが、効率的に事業を継続していく必要性は高い。	判断指標	広聴システムの運用により、迅速適切に広聴の事務処理が図られている。	
C		B		

評価結果	理由	課題
継続	広聴システムの保守について、保守委託経費削減後もシステム稼働に支障がなかったため、引き続き通年の保守委託契約ではなく項目ごとの保守委託契約とする。	必要最低限の保守契約のため、委託業者による迅速な保守対応が難しくなる場合がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 20

事務事業名 (予算科目)	区政資料室運営/区政資料室運営										担当部課係名	企画経営部区民の声係区民の声係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	透明で開かれた区政の推進										基本目標別計画		重点プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等		自治 目黒区区政資料室運営規則、目黒区区政資料室運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者										人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		区政に関する資料を総合的に収集保管し、区政資料の閲覧・貸出し・相談その他の業務を行うことによりその効果的な活用を図る。		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区政に関する資料を総合的に収集保管し、区民等への情報提供の推進及び職員の効率的な職務遂行に資する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,571	7,289	7,270	7,128	△ 142	7,572			
	事業費(B)	千円	10,346	4,033	4,014	3,872	△ 142	4,316			
	財源内訳	一般財源	千円	10,346	4,033	4,014	3,872	△ 142	4,033		
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	283		
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費(C)	千円	8,225	3,256	3,256	3,256	0	3,256			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	2.7	0.4	1.7	0.4	1.7	0.0	0.0	0.4
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,319	6,953	5,531	5,531						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.23	1.05	1.31	1.29						
不用額発生理由など											

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、区政資料に特化し、事務用品及び図書購入経費の一部と非常勤職員2名を削減する。	事業費	1,873	1,873	1,873	事業費(24~26の合計)	5,619		
		内一般財源	1,873	1,873	1,873	一般財源(24~26の合計)	5,619		
		見直しで削減可能な職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)	17,604	
		(非常勤)	2.0	人	2.0	人	2.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
区政資料に特化した事業内容とし、図書購入費の全部、消耗品費の一部、及び非常勤職員2名を削減した。しかし、図書購入費については、資料室としての事業の性質上必要が生じ、消耗品費等からの組替により、26年度に一部予算措置した。また、職員数については、24~26年度に常勤職員の欠員(1名)が発生し、非常勤職員1名を過員配置したうえで、課内の応援体制をとって対応したことから、削減人数が見込みどおりとなっていないものである。	事業費		6,313	6,474	6,030	事業費(24~26の合計)	18,817		
	内一般財源		6,313	6,474	6,313	一般財源(24~26の合計)	19,100		
	見直しで削減した職員数(常勤)		0.6	人	0.6	人	0.6	人	人件費(24~26の合計)
	(非常勤)	1.0	人	1.0	人	1.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	34,008

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,289	2,410	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	1.7	0.3 0.0 1.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		活用していない
判断指標	当該事業は、区政に関する資料の閲覧・貸出し・相談等を行うための経費であり、直接的に区民生活への影響は少ないが、事業継続の必要性は高い。	判断指標	コスト面では効率的な事業運営がされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	<p>庁内に、各所管が新聞報道を閲覧・把握するための資料がないことから、社会情勢等の情報を迅速に取得し、区政運営に活かしていくため、新聞購読を再開することとし、図書購入費を拡充する。</p> <p>なお、消耗品費等の削減については大きな支障はないため継続とする。</p>	<p>新聞報道について閲覧できる資料がなく、各所管が新聞記事に関する社会情勢等の情報を迅速に把握することが困難な状況である。</p> <p>また、歴史資料に関しては、事務事業見直しの際にめぐろ歴史資料館に移管したものの、歴史に分類される資料の中にも区政に密接に関連するものもある。資料収集に関しては、収集基準等の規定を変更していないため、整理する必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	<p>当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。ただし、来庁者等への情報提供の充実を図るため、新聞購読を実施する。</p>	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 21

事務事業名 (予算科目)	区民相談/区民相談										担当部課係名	政策企画部区民の声課区民の声係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等	無												重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区職員による一般相談及び各分野の専門家による専門相談を実施する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民相談を有効利用し、日ごろ暮らしの中で起きる様々な問題について、当面の対処方法等を相談することにより、問題解決の糸口とする。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	36,576			25,641			22,874			22,865			△ 9			31,390		
	事業費(B)		千円	21,590			10,700			10,743			10,734			△ 9			10,829		
	財源内訳	一般財源	千円	21,590			10,700			10,743			10,734			△ 9			10,829		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	14,986			14,941			12,131			12,131			0			20,561		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.8	3.0	2.9	0.8	3.0	2.9	0.8	2.0	3.9	0.8	2.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.8	5.0	0.9
利用者(団体)等実績数(X)		人	6,590			5,588			6,034			6,034									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	5.55			4.59			3.79			3.79									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、交通事故相談の休止、外国人相談を除く各種専門相談の相談回数を半減など及び図書購入費の一部を削減する。	事業費	10,769	10,769	10,769	事業費(24~26の合計)		32,307
		内一般財源	10,769	10,769	10,769	一般財源(24~26の合計)		32,307
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		32,307
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり相談枠等を削減し、予定どおりの削減額となった。なお、一部の相談では早期に予約が埋まり、キャンセル待ちや次回の相談を案内するケースが生じた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	10,890	10,856	10,761	事業費(24~26の合計)		32,507
		内一般財源	10,890	10,856	10,761	一般財源(24~26の合計)		32,507
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		△ 2,720
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		29,787		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,789	7,573	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8 2.0 3.9	1.4 4.1	0.8
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	過去の相談件数実績から、今後も区民の相談需要が見込まれるため、効率的な運用を図りながら継続していく必要性が高い。	判断指標	事業の性格から、相談の効果を測定することが難しいため、利用率の向上や代替相談の紹介等により効率化を図っている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民の生命・健康・財産への直接的な影響は少ないが、今後も相談事業の需要が見込まれるとともに、利用率の向上や代替相談の紹介など事業の効率化も図られたため、現在の相談体制を継続して実施する。休止中の交通事故相談については、交通安全協会の他の相談所の利用により混乱なく対応できているため、廃止する。	一部の相談については、利用率向上のため、相談内容の更なる周知を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業のうち、休止していた交通事故相談は、他の相談所の利用により対応が可能ため廃止し、その他の相談事業は事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 22

事務事業名 (予算科目)	電子計算管理/コンピューター等借上げ										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に住民記録系システム運用のためのホストコンピューター、端末機等を借り上げる。また、住民記録システムを運用するため、必要なソフトウェアやデータエントリーマシン(パンチ入力機器)等を借り上げる。			
	区民サービスを滞ることなく提供するため、住民記録系システムを安定稼働できるようホストコンピューター、端末機、ソフトウェア、データエントリーマシン等を借り上げる。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民記録業務を遂行していく上で必要な資源(機器・ソフトウェア)が確保されている状態になっている。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	210,328	172,324	176,517	175,994	△ 523	208,495	
	事業費(B)	千円	206,215	168,254	172,447	171,924	△ 523	204,425	
	財源内訳	一般財源	千円	206,215	168,254	172,447	171,924	△ 523	204,425
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.79	0.65	0.66	0.66				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業内容の見直しにより経費の一部を削減する。	事業費	19,487	19,487	19,487	事業費(24~26の合計)	58,461
		内一般財源	19,487	19,487	19,487	一般財源(24~26の合計)	58,461
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	58,461
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
大型プリンターを一台廃止したため、繁忙期やプリンターの故障時などに、印刷業務に支障がでるようになった。また、自動封入封緘機・バースターは、耐用年数以上の使用をしているため、トラブルが多くおこるようになった。	事業費	37,961	34,291	1,790	事業費(24~26の合計)	74,042	
	内一般財源	37,961	34,291	1,790	一般財源(24~26の合計)	74,042	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	74,042	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	661		507		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	住民記録業務の円滑な遂行のために不可欠な機器の借入であるため、妥当。	判断指標	機器の再リース等で効率的な執行を行った。				
A		A					

評価結果	理由	課題
縮小	平成28年度に基幹系システムをホストシステムからパッケージシステムに切り替え、経費を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期における大量出力の円滑な遂行 耐用年数の切れた自動封入封緘機とバースターの扱い

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、基幹系システムをホストシステムからパッケージシステムに切り替えることで、経費を削減する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 23

事務事業名 (予算科目)	電子計算管理/コンピューター等保守										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に住民記録系システム運用のため、端末機、印刷機器 及び業務プログラム等を保守する			
	区民サービスを滞ることなく提供するため、住民記録系 システムを安定稼働できるようホストシステムの印刷装 置及び業務プログラム等を保守する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民記録業務を遂行していく上で必要な資源(機器・ソ フトウェア)が確保されている状態になっている。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	130,960	121,413	115,062	115,040	△ 22	96,030	
	事業費(B)	千円	75,852	66,882	65,860	65,838	△ 22	67,175	
	財源内訳	一般財源	千円	75,852	66,882	65,860	65,838	△ 22	67,175
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	55,108	54,531	49,202	49,202	0	28,855	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.7 0.0 0.0	6.7 0.0 0.0	5.7 1.0 0.0	5.7 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.2 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.49	0.46	0.43	0.43				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、 厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全 庁的に判断した結果、部局における検討結 果に沿って、事業内容の見直しにより経費 の一部を削減する。	事業費	9,893	9,893	9,893	事業費(24~26の合計)	29,679	
		内一般財源	9,893	9,893	9,893	一般財源(24~26の合計)	29,679	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,679
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
端末保守の契約内容から年次で行っていた予防保守点検 を省いたため、機器の故障件数が増加した。また、プロ グラムの保守要員を削減したため、プログラム保守の納 期がかかるようになった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	8,970	10,014	8,677	事業費(24~26の合計)	27,661	
		内一般財源	8,970	10,014	8,677	一般財源(24~26の合計)	27,661	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	1.0 人	3.5 人	人件費(24~26の合計)	32,158
(非常勤)	0.0 人		△ 1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	59,819		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	432		290			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.7	1.0	0.0	2.4	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	住民記録業務の円滑な遂行のために不可欠な保守であるため、妥当。	判断指標	年間実施計画を作成し、必要の高い運用・保守を優先して行っている。					
A		B						

評価結果	理由	課題
縮小	平成28年度に基幹系システムをホストシステムからパッケージシステムに切り替え、経費を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・端末装置等の故障件数の増加 ・業務プログラム保守の工数の増加

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、基幹系システムをホストシステムからパッケージシステムに切り替えることで、経費を削減する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 24

事務事業名 (予算科目)	電子計算管理/一般事務費										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		ホストシステムを運用するため、作業委託、消耗品等の確保及びデータのバックアップを行う。						
	区民サービスを滞ることなく提供するため、住民記録系システムを安定稼働できるようホストシステムを運用する															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民記録業務を遂行していく上で必要なホストシステムが、円滑に運用されている状態であること。						区民・議会要望									
							国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	321,436	280,900	276,688	276,242	△ 446	287,767	
	事業費(B)	千円	270,441	235,767	236,351	235,905	△ 446	247,430	
	財源内訳	一般財源	千円	270,441	235,767	236,351	235,905	△ 446	247,430
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	50,995	45,133	40,337	40,337	0	40,337	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.2 0.0 0.0	5.2 1.0 0.0	4.3 1.9 0.0	4.3 1.9 0.0	0.0 0.0 0.0	4.3 1.9 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.21	1.06	1.04	1.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、経費の一部と24年度常勤職員1.0人、25年度以降常勤職員2.0人を削減する。	事業費	29,168	29,168	29,168	事業費(24~26の合計)	87,504	
		内一般財源	29,168	29,168	29,168	一般財源(24~26の合計)	87,504	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	1.0 人	2.0 人	2.0 人	人件費(24~26の合計)	42,045
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	129,549
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
ホストシステムの運用委託から、委託内容を削減したため、専門知識を有する職員が対応することとなり、事務量が増加した。また、ホストシステム運用職員の削減により一人あたりの事務量が増加した。常勤職員を減じて、再任用職員を充てた。	事業費	34,674	34,536	23,011	事業費(24~26の合計)	92,221		
	内一般財源	34,674	34,536	23,011	一般財源(24~26の合計)	92,221		
	見直して削減した職員数	(常勤)	1.0 人	1.9 人	1.9 人	人件費(24~26の合計)	27,179	
		(非常勤)	△ 1.0 人	△ 1.9 人	△ 1.9 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	119,400	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,038		821			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.3	1.9	0.0	3.0	1.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	住民記録業務を円滑に遂行していく上で不可欠な運用委託であるため、妥当。	判断指標	経費の節減を図り効率的に運用した。					
A		B						

評価結果	理由	課題
縮小	平成28年度に基幹系システムをホストシステムからパッケージシステムに切り替え、経費を削減する。	・運用保守事務量の増加

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、基幹系システムをホストシステムからパッケージシステムに切り替えることで、経費を削減する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 25

事務事業名 (予算科目)	情報化推進/情報基盤管理運営										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	LGWAN(総合行政ネットワーク)基盤の整備・運用を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地方公共団体専用のセキュリティを維持したネットワークで、安全な収納や公平な調達の手段を確保する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,206	4,231	6,522	6,518	△ 4	1,896	
	事業費(B)	千円	3,383	3,417	6,241	6,237	△ 4	1,615	
	財源内訳	一般財源	千円	3,383	3,417	6,241	6,237	△ 4	1,615
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	281	281	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業内容の見直しにより経費の一部を削減する。	事業費	45	45	45	事業費(24~26の合計)	135	
		内一般財源	45	45	45	一般財源(24~26の合計)	135	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	135
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
25年度にLGWANの全国ネットワーク構成が変わり通信機器の更新があったため、当区のシステムの設定変更が必要となった。なお、その結果、26年度以降のランニングコストを低減させた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 34	△ 2,854	1,768	事業費(24~26の合計)	△ 1,120	
		内一般財源	△ 34	△ 2,854	1,768	一般財源(24~26の合計)	△ 1,120	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,083
(非常勤)	0.0 人		△ 0.1 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 37		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	24	19	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.1 0.0	0.0 0.1 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	住民税・軽自動車税の電子収納システム、電子調達システム等の区民生活にかかるサービスを利用しており、全都道府県・市区町村がLGWANに参加・利用しているため、継続する必要がある。引き続き経費削減を行う。	判断指標	機器の保守は既に委託している。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	全都道府県・市区町村がLGWANに参加・利用しているため、継続する必要がある。	個人番号制度の活用をする際、回線容量の不足が対応される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 26

事務事業名 (予算科目)	情報化推進/庁内情報処理体制の整備										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等	有 情報化推進計画										根拠法令等	内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,078 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	イントラネット及びグループウェア運用のため、サーバー、端末機及び印刷機等を借り上げ、保守する。区のネットワーク用の通信回線を確保する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現稼動水準を今後も維持する。ホストコンピュータの見直しにより、平成27年度においてイントラネットシステムの再構築が必要となるため、これを契機に利便性を向上し業務処理の効率化を促進するとともに、通常時・災害時を問わず運用が維持できるよう可用性を高める。										区民・議会要望	災害時の業務継続性の観点から、外部データセンターを活用したシステム基盤の導入が求められている(平成25年3月第1回区議会定例会他)。				
											国・都・特別区等の動き	総務省は、災害時の業務継続性の確保を推進している。特別区の各区においては、外部データセンターを利用した、冗長化されたシステム基盤の構築を進めている(新宿区、豊島区、足立区ほか)。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	255,864	247,004	255,080	253,525	△ 1,555	255,237	
	事業費(B)	千円	218,029	213,828	221,904	220,349	△ 1,555	222,061	
	財源内訳	一般財源	千円	218,029	213,828	221,904	220,349	△ 1,555	222,061
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	37,835	33,176	33,176	33,176	0	33,176	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.6 0.0 0.0	3.8 0.8 0.0	3.8 0.8 0.0	3.8 0.8 0.0	0.0 0.0 0.0	3.8 0.8 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,078	3,078	3,078	3,078				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	83.13	80.25	82.87	82.37				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	(1)運用委託内容の見直し (2)パソコン等運用コストの削減 (3)一部のソフトウェアの利用中止	事業費	31,028	35,826	43,258	事業費(24~26の合計)	110,112	
		内一般財源	31,028	35,826	43,258	一般財源(24~26の合計)	110,112	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	110,112
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
イントラネットの機器類は住民記録システム(ホストシステム)と一体的に運用しているため、本事業の削減額は、「企-22 コンピューター等借上げ」及び「企-24 一般事務費」の削減額に含まれる。ただし、再リースにより対応したものの、パソコンの単価減が当初見込んだ程度に届かなかった。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	4,201	△ 2,320	△ 4,032	事業費(24~26の合計)	△ 2,151		
	内一般財源	4,201	△ 2,320	△ 4,032	一般財源(24~26の合計)	△ 2,151		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.8 人	0.8 人	0.8 人	人件費(24~26の合計)	13,976	
		(非常勤)	△ 0.8 人	△ 0.8 人	△ 0.8 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,825	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	82,367		64,289			
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.8	0.8	0.0	3.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況						
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略					

評価結果	理由	課題
継続	イントラネットシステムは、グループウェアや内部情報システム、LGWANの接続及びインターネットの利用といった区全体の情報基盤として必要不可欠なものである。可用性の確保やセキュリティの向上を図るため、現在の予算規模を維持しつつシステム基盤の再構築を行い、事業を継続していく。	<ul style="list-style-type: none"> • 可用性の確保（稼働基盤の冗長化） • 運用体制の効率化 • サーバー及びパソコン台数の最適化 • セキュリティの向上（新たなサイバー攻撃への対応）

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 27

事務事業名 (予算科目)	情報化推進/内部情報システム										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等	無											根拠法令等	内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,078 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	内部情報システムを運用するため、サーバーを借り上げシステム保守を委託する。			
	現在の内部事務を継続して実施するため、安定した業務運営環境を確保し、事業執行の効率化と安定性を確保する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成30年度までは、現行システムの継続を見込んでいるため、今後の社会情勢に対応しながら柔軟な運用と一層の安定化を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	77,459	59,288	49,710	49,709	△ 1	41,345	
	事業費(B)	千円	65,944	48,959	39,381	39,380	△ 1	31,016	
	財源内訳	一般財源	千円	65,944	48,959	39,381	39,380	△ 1	31,016
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	11,515	10,329	10,329	10,329	0	10,329	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4 0.0 0.0	1.2 0.2 0.0	1.2 0.2 0.0	1.2 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	1.2 0.2 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,078	3,078	3,078	3,078				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	25.17	19.26	16.15	16.15				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、委託内容の見直しや機器の再リース等により経費の一部を削減する。	事業費	12,803	12,803	12,803	事業費(24~26の合計)	38,409	
		内一般財源	12,803	12,803	12,803	一般財源(24~26の合計)	38,409	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	38,409
		取組状況(区民生活への影響等)	一定程度の水準で、業務の執行に影響のない運用を維持している。※平成25年度に、これまで庁舎内に設置していた機器をデータセンターに移行し再構築するなどの運用形態の変更により、委託業務内容が刷新し、運用への影響が軽減した。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		事業費	16,985	26,564	34,928	事業費(24~26の合計)	78,477	
		内一般財源	16,985	26,564	34,928	一般財源(24~26の合計)	78,477	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	3,559
			(非常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	82,036

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	16,150		12,883			
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況						
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略					

評価結果	理由	課題
継続	内部情報システムは、区内部の事務処理及び意思決定の手段であり、本システムの運用維持が区の業務執行に不可欠である。可用性の確保やセキュリティの向上を図るため、現在の予算規模を維持しつつシステム基盤の再構築を行い、事業を継続していく。	安定稼動と運用体制の整備

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 28

事務事業名 (予算科目)	庁内情報処理体制の基盤強化 (計画)										担当部課係名	企画経営部情報課情報係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	22	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
施策名											基本目標別計画						
補助計画等	有 情報化推進計画										重点プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,078 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	イントラネットのクライアントパソコン管理システム移行 (22年度スマートオンIDの導入~24年度) イントラネット基盤の増強 (24年度予定) 個別システム基盤の構築、移行 (25年度~28年度完了予定)				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	計画の実施を通して、職員個々にパソコンの使用権限を設定するなど柔軟なシステム利用が可能となる。また、外部記憶媒体を用いて行ってきた個別システム間のデータ交換をネットワークを介してオンラインにより実行することでセキュリティ及び利便性並びに効率性が向上する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	当該事業については、現在実施している、システムの活用推進とセキュリティ対策の徹底を進める方向とし、計画事業については延期する。	事業費	57,768	16,000	19,500	事業費(24~26の合計)	93,268
		内一般財源	57,768	16,000	19,500	一般財源(24~26の合計)	93,268
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	93,268
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
現行システムを強化することで更なる業務の効率化を目的としており、区民への直接的な影響はない。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	57,768	16,000	19,500	事業費(24~26の合計)	93,268
		内一般財源	57,768	16,000	19,500	一般財源(24~26の合計)	93,268
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	93,268		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
廃止	社会情勢の変化や新たな技術の出現により再考する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、所管案のとおり廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 29

事務事業名 (予算科目)	企画一般事務/企画一般事務 (影響)										担当部課係名	企画経営部施設改革推進課施設改革推進係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	007	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
施策名	行財政改革の推進、公共施設の計画的配置・整備										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 行革計画 (H24~26)、区有施設見直し方針										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成24年度から検討を開始し、施設白書の発行、区有施設見直し方針の策定などを行った。 今後は、区有施設見直し方針の策定を受け、その具体化にあたり、生活圏域整備計画の見直しの必要性の検証、施設の長寿命化に向けたルールづくり、その他課題整理を行った上、区有施設見直し計画を策定する。				
	今後、一斉に更新時期を迎える区有施設について、人口構造の変化や今後の財政負担を踏まえて、中長期的な視点から見直しを行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度 ・施設白書の発行 平成25年度 ・区有施設見直し方針策定 平成26年度 ・構造体耐久性調査・評価手法の整備 ・生活圏域整備計画の達成状況調査、実績評価、検証 平成27年度 ・生活圏域整備計画の見直しに係る方向性等のまとめ ・構造体耐久性調査・評価の実施 ・区有施設見直し計画策定に向けた課題整理 平成28年度 ・区有施設見直し計画の策定作業										区民・議会要望	平成24年度から、区有施設に関する調査、施設配置のあり方に関する調査などを付託事項とする特別委員会が設置されている。特別委員会における質疑のほか、区有施設見直し方針案 (中間のまとめ) に対するパブリックコメントなどにより、区民、議会からさまざまな意見、要望が寄せられている。					
											国・都・特別区等の動き	●「公共施設等総合管理計画」の策定要請 平成26年4月総務省から、公共施設等の全体の状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを内容とする計画を定めるよう要請があった。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	0			0			43,443			43,198			△ 245			35,531			
	事業費 (B)	千円	0			0			10,887			10,642			△ 245			2,975			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			10,887			10,642			△ 245			2,975		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費 (C)	千円	0			0			32,556			32,556			0			32,556			
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人							266,070			266,070			0							
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円							0.16			0.16										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価		事業費				事業費 (24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源 (24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費 (24~26の合計)		
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)		
取組状況 (区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額 (千円)			
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
		事業費	0	△ 10,642	△ 2,975	事業費 (24~26の合計) △ 13,617			
		内一般財源	0	△ 10,642	△ 2,975	一般財源 (24~26の合計) △ 13,617			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	△ 4.0 人	△ 4.0 人	人件費 (24~26の合計) △ 65,112		
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計) △ 78,729		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	162	139	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.0: 0.0: 0.0	3.6: 0.0: 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済） 業務の一部で活用		
判断指標	区の行財政運営全般に直接係わるものであり、見直しを進めていかなければ、今後の区民生活に大きな影響を与える。	判断指標	施設白書発行から施設見直し方針策定までに数年を費やす自治体がある中で、区では1年で方針を策定するなど、スピード感を持って効率的に事務事業に取り組んだ。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	区有施設の老朽化、将来人口推計と人口構造の変化、将来の財政負担という課題の解決に向け、今後は、区有施設見直し計画の策定など、区有施設見直し方針の具体化に向けた取り組みが必要となる。持続可能な施設サービスに向けて危機感を持って取り組んでいく。	できるだけサービス水準を維持しながら、区有施設の見直しを行っていくことが重要である。 また、国から全国自治体に対し公共施設等総合管理計画の策定が要請されていることとの関連を整理しつつ取組を進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 31

事務事業名 (予算科目)	電子計算管理/住民基本台帳ネットワークシステム機器整備										担当部課係名	企画経営部情報課情報係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名											基本目標別計画						
補助計画等	無										重点プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住民記録台帳システム安定稼働のため、ネットワーク機器を整備する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)											区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,583	4,368	3,454	3,454	0	4,205	
	事業費(B)	千円	3,115	1,926	1,012	1,012	0	1,763	
	財源内訳	一般財源	千円	3,115	1,926	1,012	1,012	0	1,763
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
継続	住民記録業務を維持するため継続	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,189	2,103	1,352	事業費(24~26の合計)	4,644
		内一般財源	1,189	2,103	1,352	一般財源(24~26の合計)	4,644
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,644

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	13		12		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	住民記録業務の円滑な遂行のために不可欠である。	判断指標	効率的に執行している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	住民記録業務の円滑な遂行のために不可欠である。引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 32

事務事業名 (予算科目)	情報化推進/電子申請システム										担当部課係名	企画経営部情報課情報係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名											基本目標別計画						
補助計画等	有 情報化推進計画										重点プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		電子申請システムの安定稼働			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)											区民・議会要望						
										国・都・特別区 等の動き		平成27年度から第三期共同運営サービスに移行する。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,741	3,714	3,757	3,757	0	3,808	
	事業費(B)	千円	2,096	2,086	2,129	2,129	0	2,180	
	財源内訳	一般財源	千円	2,096	2,086	2,129	2,129	0	2,180
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響を踏まえ継続	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	10	△ 33	△ 84	事業費(24~26の合計)	△ 107
		内一般財源	10	△ 33	△ 84	一般財源(24~26の合計)	△ 107
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 107

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	14		12		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	届出や電子調達等に関する事業で、区政執行に不可欠である。	判断指標	効率的に執行している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	引き続き経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	電子申請による届出・申請業務を増やし費用対効果の増を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 33

事務事業名 (予算科目)	情報化推進/住民記録系システムの最適化 (重点)										担当部課係名	企画経営部情報課情報係					
	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	46	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	対象の業務システムと共通連携基盤は、一括して構築し、一斉に稼働する。事務処置の見直しを行い、追加カスタマイズは、必要最小限とする。今後の滞納整理事務の一元化やコンビニ交付等の新たな取り組みも考慮したシステムの構築を行う。				
	住民記録、税務、国民健康保険等の住民記録システムについて、ホストシステムからパッケージシステムを活用したシステムへ再構築し、個別システムとのデータ連携を考慮した共通連携基盤の構築を行い、システムの最適化を実現し、あわせて番号制度対応を効率的に行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	新システムは、平成28年1月に稼働し、同年同月からの番号制度対応 (番号利用及び他自治体等とのデータ連携等) を行う。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	平成25年5月、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が衆議院可決。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	0	0	1,103	1,103	0	537,377	
	事業費 (B)	千円	0	0	1,103	1,103	0	517,029	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	1,103	1,103	0	517,029
		国・都支出金	千円	0	0				
		その他の歳入	千円	0	0				
		受益者負担分	千円	0	0				
	人件費 (C)	千円	0	0	0	0	0	20,348	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	
利用者 (団体) 等実績数 (X)	人			266,070	266,070				
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円			0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価		事業費				事業費 (24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源 (24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)		人	人	人件費 (24~26の合計)	
			(非常勤)		人	人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	
		取組状況 (区民生活への影響等)					3年間の実質削減額 (千円)	
		事業費	0	△ 1,103	△ 517,029	事業費 (24~26の合計) △ 518,132		
		内一般財源	0	△ 1,103	△ 517,029	一般財源 (24~26の合計) △ 518,132		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	人	△ 2.5	人件費 (24~26の合計) △ 20,348	
			(非常勤)	0.0	人	0.0	実質削減額 (一般財源と人件費の合計) △ 538,480	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	番号制度対応を行うために住民記録系システムの再構築と共通連携基盤の構築は必要不可欠である。	判断指標	システム構築という臨時的経費のため炊くとの比較はできない。住民記録系システムについて、ホストシステムからパッケージシステムを活用したシステムへ再構築し、個別システムとのデータ連携を考慮した共通連携基盤の構築を行うことでシステムの最適化と番号制度への効率的な対応が実現できる。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	番号制度対応を行うために住民記録系システムの再構築と共通連携基盤の構築は必要不可欠であり、ホストシステムからパッケージシステムを活用したシステムへ再構築し、個別システムとのデータ連携を考慮した共通連携基盤の構築を行うことでシステムの最適化と番号制度への効率的な対応が実現できる。	安全で確実なシステム移行と新システムの安定的な稼働を考慮する必要がある。また、追加カスタマイズを必要最小限とするなどとして追加経費の拡大を防ぐ必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 34

事務事業名 (予算科目)	情報化推進/庁内情報処理体制の整備 (投資)										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	62	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員			3,078 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					一般公募によるプロポーザル方式により構築事業者及び ソフトウェアを選定し、再構築事業を実施する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	本年12月までに仮稼働を開始し、データ移行を経て27 年3月に本稼働を開始する。										根拠法令等	内部事務				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	5,409	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	5,409	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	5,409
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
	事業費	0	0	△ 5,409	事業費(24~26の合計)	△ 5,409		
	内一般財源	0	0	△ 5,409	一般財源(24~26の合計)	△ 5,409		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,409	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	グループウェアは、庁内外の情報共有の手段として必要不可欠であり、本システムを停止した場合、庁内の情報交換のみならず、外部とのメールのやり取りなどが行えず、業務の停滞など多大な影響が生じる。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 企 - 35

事務事業名 (予算科目)	情報課推進/内部情報システム(投資)										担当部課係名	企画経営部情報課情報係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	02	目	03	細目	002	細々目	64	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員					3,078 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現保守事業者によりシステム移行作業を実施した。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成30年度まで現状の運用を維持・継続する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	17,555	17,555	0	51,295	
	事業費(B)	千円	0	0	17,555	17,555	0	51,295	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	17,555	17,555	0	51,295
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			3,078	3,078				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			5.70	5.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
	事業費	0	△ 17,555	△ 51,295	事業費(24~26の合計) △ 68,850			
	内一般財源	0	△ 17,555	△ 51,295	一般財源(24~26の合計) △ 68,850			
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計) 0		
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 68,850		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	内部情報システムは、区内部の事務処理及び意思決定の手段であり、本システムの運用維持が区の業務執行に不可欠である。引き続き経費縮減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。